

44	環境局・産業労働局	エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現
事業概要	<p>脱炭素社会の早期実現のためには、エネルギー、都市インフラ、土地利用などのあらゆる分野において、抜本的な転換を進め、1.5℃目標に整合した社会システムに移行していくことが不可欠である。移行に当たっては、エネルギー・資源の利用に大きな影響力を持つ大都市・東京の責務として、サプライチェーンのあらゆる段階を視野に入れ、都内だけでなく都外のCO2削減にも貢献していく必要がある。</p> <p>気候変動の影響から、市民の生命と財産を守り抜くことは、都市の責務である。また、強固なレジリエンスを備え、環境と調和した社会経済は、都市の価値を高め、国際競争力を強化していくために必要不可欠である。</p> <p>東京は2050年CO2排出実質ゼロの実現を目指し、気候変動対策のパラダイムシフトを起こしていくことで、未来を切り拓く活力と新たな機会を呼び込み、更に魅力的な都市として成長・成熟していく。</p>	
これまでの経過	<p><b>1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都の集中的な補助事業（平成21年度から平成24年度まで）</li> <li>・集合住宅等太陽熱導入対策事業の実施（平成23年度から平成27年度まで）</li> <li>・「東京ソーラー屋根台帳」（平成26年3月から）「地中熱ポテンシャルマップ」（平成28年3月から）の活用による情報発信</li> <li>・都有施設の新築・改築時に太陽光発電設備を原則導入（令和2年度末時点導入量：約26,000kW）</li> <li>・都庁舎版RE100を開始（令和元年8月）</li> <li>・とちょう電力プラン（令和2年12月から供給開始）</li> <li>・災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業（令和4年6月から）</li> <li>・住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業（令和4年2月から）</li> <li>・都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業（令和4年9月から）</li> <li>・地産地消型再エネ増強プロジェクト（令和2年8月から）</li> <li>・再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業（令和3年8月から）</li> <li>・系統用大規模蓄電池導入促進事業（令和4年9月から）</li> </ul> <p><b>2 ゼロエミッションビルディングの拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模新築建物に対する建築物環境計画書制度（平成14年6月から）</li> <li>・大規模事業所に対するキャップ&amp;トレード制度（平成22年4月から）</li> <li>・中小規模事業所に対する地球温暖化対策報告書制度（平成22年4月から）</li> <li>・家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業（平成29年度から平成30年度まで）</li> <li>・家庭のゼロエミッション行動推進事業（令和元年10月から）</li> <li>・災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業（令和4年6月から）</li> <li>・中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業（令和3年7月から）</li> <li>・環境に配慮したエネルギーステーションづくりに向けた設備等導入支援事業（令和4年11月から）</li> <li>・家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業（令和4年7月から）</li> <li>・企業の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業（令和4年11月から）</li> <li>・コージェネレーションシステム等の自立分散型電源の普及拡大（実施中）</li> <li>・東京ゼロエミ住宅導入促進事業（令和元年10月から）</li> <li>・わが家の環境局長事業（令和4年4月から）</li> </ul>	

### 3 ゼロエミッションモビリティの推進

- ・ゼロエミッションビークル（ZEV）の普及促進（実施中）
- ・急速充電器等の充電設備導入支援（実施中）
- ・燃料電池車両の普及に不可欠な水素ステーションは、都内で23か所整備
- ・燃料電池バスは、都営バスの路線で73台、民間バス事業者の路線で29台導入
- ・業務・産業用燃料電池やグリーン水素の製造設備等の導入に対する支援の実施（実施中）
- ・自転車シェアリングを22区14市の自治体の実施（令和5年3月現在）

### 4 水素エネルギーの普及拡大

- ・「福島県等とのCO<sub>2</sub>フリー水素の活用等に向けた連携」（平成28年5月）
- ・「水素情報館 東京スイソミル」の開館（平成28年7月）
- ・「Tokyo スイソ推進チーム」（略称：チームすいすい）を発足（平成29年11月）
- ・燃料電池車両の普及に不可欠な水素ステーションは、都内で23か所整備（再掲）
- ・燃料電池バスは、都営バスの路線で73台、民間バス事業者の路線で29台導入（再掲）
- ・先進的な取組を行う企業と意見交換等を実施する「東京グリーン水素ラウンドテーブル」を開催（令和4年8月から）
- ・山梨県と「グリーン水素の活用促進に関する基本合意書」を締結（令和4年10月）

### 5 持続可能な資源利用の実現

- ・「プラスチック削減プログラム」策定（令和元年12月）
- ・「東京都食品ロス削減推進計画」策定（令和3年3月）
- ・「東京都資源循環・廃棄物処理計画」策定（令和3年9月）
- ・東京サーキュラエコノミー推進センター（公益財団法人東京都環境公社が同年4月に公社内に設置）において、サーキュラー・エコノミーに関する情報発信や、都民・事業者等への相談・マッチング等を開始（令和4年6月）

### 6 フロン排出ゼロに向けた取組

- ・アドバイザー派遣やモデル事業などにより、法の周知や技術支援を実施（令和2年度から）
- ・指導体制を強化し、解体現場等への立入等調査を実施（令和2年度から）
- ・省エネ型ノンフロン機器普及促進事業（平成31年4月から）によりノンフロン機器の普及促進

### 7 気候変動適応策の推進

- ・都内における気候変動の影響を踏まえ、自然災害、健康、農林水産業など幅広い分野で、都民生活や自然環境への影響被害を可能な限り回避、軽減するため、気候変動適応法第12条に基づき「東京都気候変動適応計画」を策定（令和3年3月）
- ・気候変動適応法第13条及び「東京都気候変動適応計画」に基づき、（公財）東京都環境公社東京都環境科学研究所に「東京都気候変動適応センター」を設置（令和4年1月）

### 8 都自らの率先行動を大胆に加速

- ・「スマートエネルギー都庁行動計画」（2015年度～2019年度）に基づき省エネの推進や太陽光発電の導入促進、再エネ電力の利用拡大などに全庁を挙げて取り組み、温室効果ガス排出量、エネルギー消費量ともに基準年度比20%以上を削減
- ・これまでのエネルギー分野を対象とした庁内推進会議について、ZEV、プラスチック、食品ロス、フロン対策などを取組分野に加えた「ゼロエミッション都庁推進会議」へと再構築し、ゼロエミッション東京実現に向けた庁内推進体制を強化
- ・全庁一丸となった脱炭素行動を推進し、2030年に向けて率先行動を展開していくため、2030年までの中間年である2024年度に向けた様々な目標・取組を掲げた「ゼロエミッション都庁行動計画」（2020年度～2024年度）を新たに策定（令和2年3月）

- 2019年12月、2050年CO2排出実質ゼロに向けた「ゼロエミッション東京戦略」を公表し、分野ごとの2050年ゴール、2030年目標、具体的な政策展開等を提示
- 2021年3月「ゼロエミッション東京戦略 2020Update&Report」を策定し、2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」の実現に向け取組を加速
- 2022年9月「東京都環境基本計画」を改定し、各施策を抜本的に強化・拡充

**【主な施策】**

**1 再生可能エネルギーの基幹エネルギー化**

- ・太陽光発電設備等の導入及び利用の標準化
- ・企業・家庭における再エネの導入及び利用の拡大
- ・ゼロエミッションアイランドの実現
- ・技術革新の促進と対応
- ・エネルギー供給事業者への対策

**2 ゼロエミッションビルディングの拡大**

- ・中小新築建物に対して、断熱・省エネ性能の向上、再エネ設備及びZEV充電設備の設置を義務付け・誘導する「建築物環境報告書制度」の創設やキャップ&トレード制度等、条例による制度を強化・拡充
- ・都民や事業者等の脱炭素行動を強力に後押し
- ・ゼロエミッション地区の形成と高度なエネルギーマネジメントの推進

**3 ゼロエミッションモビリティの推進**

- ・CO<sub>2</sub>排出を抑制する移動手段への転換
- ・自動車使用の効率化・合理化
- ・車両のZEV化推進やZEV普及を支えるインフラの確保（EV充電器等）

**4 水素エネルギーの普及拡大**

- ・グリーン水素の利用に向けた基盤づくり
- ・運輸分野での水素利用拡大
- ・様々な分野での水素利用拡大

**5 持続可能な資源利用の実現**

- ・新しいプラスチック利用の推進
- ・食品ロス対策
- ・3Rの更なる推進
- ・行動変容の促進

**6 フロン排出ゼロに向けた取組**

- ・国や事業者等と連携し、機器の製造から使用、廃棄までのライフサイクル全般にわたる排出削減対策を実施

**7 気候変動適応策の推進**

- ・あらゆる分野における適応策の推進
- ・東京都気候変動適応センターと連携した情報収集・情報発信
- ・気候変動適応計画策定支援をはじめとする、区市町村への支援・助言

現在の  
進行  
状況

	<p>8 都自らの率先行動を大胆に加速</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの利用拡大</li> <li>・都有施設のゼロエミッション化</li> <li>・ZEV等の導入促進</li> <li>・使い捨てプラスチック対策 等</li> </ul>		
<p>今後の見通し</p>	<p>「東京都環境基本計画」（令和4年9月）、「『未来の東京』戦略」及び「ゼロエミッション東京戦略 2020Update&amp;Report」（令和3年3月）等に基づき、各種施策を具体化し、その着実な実施を図っていく。</p>		
<p>問合せ先</p>	<p>環境局総務部環境政策課  環境局気候変動対策部計画課  環境局環境改善部計画課  環境局資源循環推進部計画課  産業労働局産業・エネルギー政策部計画課</p>	<p>電話</p>	<p>03-5388-3429  03-5388-3486  03-5388-3479  03-5388-3576  03-5320-4738</p>